

昭和恐慌期における「知識階級」就職難問題

伊藤 彰 浩

目次

1. はじめに
2. 「知識階級」就職難の実態
3. 「知識階級」就職難問題をめぐる諸意見
 - (1) 高等教育の規模
 - (2) 高等教育制度および教育内容
 - (3) 進学熱の過熱と社会の高等教育観
 - (4) 思想問題
 - (5) 経済・社会の変化
4. 就職難に対する政府の対応
5. おわりに

昭和恐慌期における「知識階級」就職難問題

伊藤彰浩*

1 はじめに

今日のわが国では、高等教育卒業者の就職難が問題にされることは稀である。それは、欧米や発展途上諸国において、大卒者の就職難がしばしば話題になる状況とは全く対照的である。けれども、歴史を振り返ってみれば、わが国がこの問題と決して無関係であったわけではないことがわかる。明治維新以来、わが国においても、高等教育機関卒業者の就職難が何度か社会問題化した時期があった。例えば、日露戦争後に「高等遊民」が登場し、大正時代末から昭和初期にかけては「大学は出たけれど」という流行語が生まれ、さらに戦後においても、昭和20年代の大卒者が就職難に悩み、そしてオイルショック後の不況期に就職難問題の再来が叫ばれたのは今から十数年前のことに過ぎない。就職難は決してわれわれとは無関係の遠い過去の出来事ではない。

本稿は、わが国におけるそのような高等教育機関卒業者の就職難問題の性格を明らかにする作業の一つのステップとして、昭和恐慌期のそれを考察の対象とするものである。¹⁾

当時しばしば「知識階級」と呼ばれた高等教育機関卒業者たちが、²⁾昭和恐慌期に深刻な就職難にみまわれていたことは、先述の「大学は出たけれど」という当時の流行語と共にあまりにもよく知られている。けれども、この時期の就職難に関するまとまった先行研究は必ずしも多くない。統計的にこの時期の高等教育卒業者の就職状況の分析を行ったものとしては、文部省や就職問題研究委員会によるものがある。³⁾また、当時の就職難の構造とその発生の背景についての示唆に富む考察が天野郁夫によってなされている。⁴⁾以上の諸研究により昭和初期の就職難の実態はある程度明らかになっているように思われる。

したがって、本稿の考察の力点が置かれるのは、当時の人々が就職難をどのように認識していたかというパーセプションレベルの就職難問題の様相であり、さらにこの就職難時代にいかなる高等教育政策が取られていったのかという、就職難問題への政治的対応である。⁵⁾

周知のように、昭和恐慌期は、就職難問題に限らず、高等教育に関する議論が活発になされた時期であった。⁶⁾当時多くの大学論が発表され、大学教育をめぐる論争が盛んに行われた。おりから学制改革論議のなかで、高等教育制度の改革も声高に主張されていた。さらに、頻発する学校騒動や学生の「左傾」化が深刻な問題となっていた。就職難はそうした高等教育をめぐる議論を喚起した最大の要因であったと言える。本稿では、昭和初期の就職難という問題を通して、当時の高等教育をめぐる状況の一端を描いていきたいと思う。

以下においては、まず当時の就職難の実態を簡単に描いた後に、就職難問題をめぐる議論を整理

* 広島大学・大学教育研究センター助手

し、最後にこの問題に対して政府がいかなる政策をとっていったかをみていくことにする。

2 「知識階級」就職難の実態

ここでは、まず主として統計を基にして当時の就職難の実態を明らかにすることを試みたい。幸いなことに、大正期末より高等教育機関卒業者の就職状況についての統計がいくつか存在する。⁷⁾ その主要なものを整理したのが表1－表3である。

第一次世界大戦後の好況の後に、最初に高等教育機関卒業者の就職難問題が取りあげられたのは、大正9年3月に発生した戦後恐慌の直後の時期からである。例えば、同年6月の『教育時論』には、「経済界動揺の影響は直ちに学窓に及び…各銀行会社より突然破約の断り状を学校宛に送付するもの多」という記事が掲載されている。⁸⁾ 求人難が言われた大正6－8年頃の企業による卒業生吸収の勢いに、恐慌によってブレーキがかかったことは間違いない。とはいえ、表1などによれば、就職難が本格化するのは大正14年頃以降であり、そのころから高等教育機関の卒業生の就職率は急速に

表1 大学専門学校・学部学科別就職率（大正12年－昭和14年）

	法 経 文 科	理 工 科	農 林 科	医 学 科	美音 術学 工学 芸校	女専 門学 子校	全 体	調 査 校 数
大正12	72	88	71	92	—	55	78.0	51
13	62	86	70	85	—	42	75.2	51
14	56.6	80.6	57.8	75.5	49.2	35.2	66.6	86
15	52.0	79.0	62.9	59.0	39.5	48.0	59.1	111
昭和2	65.7	76.2	60.7	73.1	31.3	37.6	64.9	116
3	46.3	73.3	49.5	69.2	53.0	36.0	53.9	137
4	38.1	76.0	58.6	70.5	40.2	31.9	50.2	163
5	37.5	60.9	57.1	45.5	46.9	25.0	42.2	188
6	30.5	52.4	51.2	48.5	46.3	21.8	36.0	173
7	30.6	59.0	51.8	49.2	48.3	25.6	38.4	203
8	36.6	65.1	62.0	46.5	49.9	28.8	42.7	210
9	37.0	76.7	51.1	34.9	58.1	21.2	44.9	217
10	53.8	84.2	67.4	45.6	59.6	34.7	50.7	231
11	50.5	86.0	70.2	45.3	59.1	32.1	53.6	230
12	57.8	89.6	79.9	48.3	64.4	34.7	60.4	235
13	65.7	91.6	84.5	44.6	64.3	35.9	64.2	212
14	73.1	90.2	90.2	52.2	59.5	40.3	65.7	244

内務省社会局・中央職業紹介事務局・厚生省調べ

- 1) 大正12年及び13年は日本経済連盟会『大学専門学校就職問題に関する調査資料』昭和4年12月、3頁－5頁による。以後の数字は、厚生省職業部『昭和14年度知識階級就職に関する資料』昭和15年、3頁による。
- 2) 調査は、昭和7年・8年は5月末日現在、9年・11年は5月10日現在、12年は5月1日現在、昭和13・14年は5月末日現在、その他の年については不明。

下がり始める。また新聞雑誌などで高等教育卒業者の就職難関係の記事が見られるようになるのもこの頃からである。この傾向には、昭和2年の金融恐慌、さらには同4年の世界大恐慌への突入によって、ますます拍車がかけられる。そして高等教育卒業者の就職率は、昭和5-7年の時期に最も低迷する。

けれども、しばしば指摘されてきたように、卒業した高等教育機関の種別によって、学生の就職難状況にはかなりの差異がみられる。例えば、表2によれば、官公立高等教育機関卒業者の就職率は私立のそれに比べて常に高い。また学部学科別にみると、理工系卒業生が文科系卒業生よりも高い就職率を示している。さらに大学と専門学校を比べてみると、私立の理工系を例外として、専門学校卒の就職率が大学卒のそれを上回っている。表2には実業専門学校の統計が含まれていないので表3をみると、実業専門学校卒の「職業未定者」の割合が相当に低いことがわかる。⁹⁾

こうした就職難が当時の学生たちに与えていた重圧が相当なものであったことは確かなようである。この時期に学生時代を過ごした人々の回顧録の多くには、当時の就職難の厳しさが述べられ、あるいは将来に不安を感じつつ学生時代を送ったことが書き記されている¹⁰⁾。さらにこの時期に、例えば『就職戦術』や『就職と面談の秘訣』といった就職ハウツー物が多数出版されていたのも、就職難に悩む多数の学生たちの強いニーズが存在していたからに他ならない¹¹⁾。また他方で、この時期以降、多くの高等教育機関が学生の就職斡旋に積極的に乗り出し始めたのも、もちろん卒業生数の急増という背景があったにせよ、当時の就職難の一つの影響であろう¹²⁾。

表2 大学・専門学校卒業生就職率の推移

1. 大学		(%)							
	年度	昭和3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年
官公立	文系	52.6	35.2	31.1	32.1	41.4	50.3	57.9	57.5
	理系	71.2	60.2	58.8	51.9	69.0	74.0	78.5	80.9
私立	文系	48.5	32.5	28.5	30.0	31.1	40.8	49.7	55.8
	理系	66.9	64.3	52.6	46.9	65.9	68.0	83.7	70.7

2. 専門学校		(%)							
	年度	昭和3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年
官公立	文系	66.5	48.5	47.4	45.0	61.8	65.7	67.0	71.7
	理系	65.7	61.7	61.2	64.7	75.6	81.3	86.9	84.7
私立	文系	52.7	41.7	38.6	31.6	41.9	38.9	47.6	53.2
	理系	73.2	61.6	66.4	44.5	58.8	61.0	63.8	63.4

文部省専門学務局『大学専門学校卒業生状況調査』各年度版による
 (注) 調査日に昭和3年度は昭和5年3月31日、昭和4~8年度は翌年度の5月31日、
 昭9~10年度は翌年度の6月30日。

調査対象はすべての官公私立の大学および専門学校。実業専門学校は含まれていない。

表3 官立実業専門学校卒業者のうちの「職業未定又ハ不詳ノ者」の割合

年度	官立実業専門学校 合計		
	卒業者	未定	%
大正 7	1718	44	2.6
8	1498	54	3.6
9	1783	54	3.0
10	1762	39	2.2
11	1911	83	4.3
12	2187	118	5.4
13	3043	219	7.2
14	4001	396	9.9
15	4541	426	9.4
昭和 2	5172	600	11.6
3	5336	513	9.6
4	4663	694	14.9
5	4568	835	18.3
6	5056	690	13.6
7	5093	424	8.3
8	5259	340	6.5
9	5242	269	5.1
10	5450	150	2.8
11	5565	153	2.7
12	5730	57	1.0
13	5618	92	1.6
14	5724	70	1.2
15	6680	82	1.2

1) 『文部省年報』各年度版による。

2) 調査日は翌年度の年度末。

けれども、昭和7年頃以降の景気の回復に応じて、就職難の状況は好転し始める。昭和8年には、「学士の就職をしてやや愁眉を開かせたものがある」と述べられている¹³。ただし、就職状況の回復のプロセスにも、学部学科によって違いがみられる。例えば、東京帝国大学の各学部ごとの状況を見れば(図1)、医、工、農の各学部の就職状況の回復の早さに比べて、法、経、文の各学部とりわけ文学部卒業生の就職率は低迷を続けている。景気がほぼ回復した昭和10年代にはいると、文科系学部の状況もかなり好転してくる。そして14年頃には、どの学部もほぼ8割の就職率を達成する。この時期には、徴兵と軍需産業の拡大による労働力不足の状態だったのであり、もはや就職難時代は終わったとみなされていた。すなわち、「嘗ての『卒業はしたけれど…』といふ悲惨な時代はもう昔の夢」となり、「正に学士黄金時代の再現をみるに至った」と述べられていたのである¹⁴。

この時期の就職難の基本的な要因は、しばしば指摘されているように、経済的不況と高等教育機関卒業生の急増に求められよう。「戦後恐慌」から「金融恐慌」さらには「世界大恐慌」へと続く、経済活動の低迷期において、企業や官庁は人員整理に乗り出しており、当然ながら学卒者の新規採用も手控えられていた¹⁵。他方で、大正時代後半から昭和初年にかけての、高等教育機関卒業生数の増加は目ざましいばかりであり、一例として、大正9年から昭和5年までの卒業生数の推移をみれば、大学卒業生が3.9倍、専門学校(実業専門学校を含む)卒業生が2.1倍、合計2.5倍の増加になっていた。

以上の経済的不況と高等教育人口の増加という要因に加えて、当時の就職難の背後には「高等教育機関卒業生の雇用市場の根本的な変化」が存在していたという指摘もある¹⁶。すなわち、それは第1に高等教育機関が「俸給生活者」すなわちホワイト・カラーの養成機関化したこと、第2に高等教育卒業生の雇用市場自体がこの時期に成立・制度化したこと、第3に学生の出身階層基盤が変化し、ホワイト・カラーとしてのキャリアをめざす新中間層出身の学生が増加したことであるという。この指摘が正しいとすれば、昭和初期の「知識階級」就職難は、こうした雇用市場の変化の上に、不況と卒業生の急増という一時的要因が加わって引き起こされたことになる。

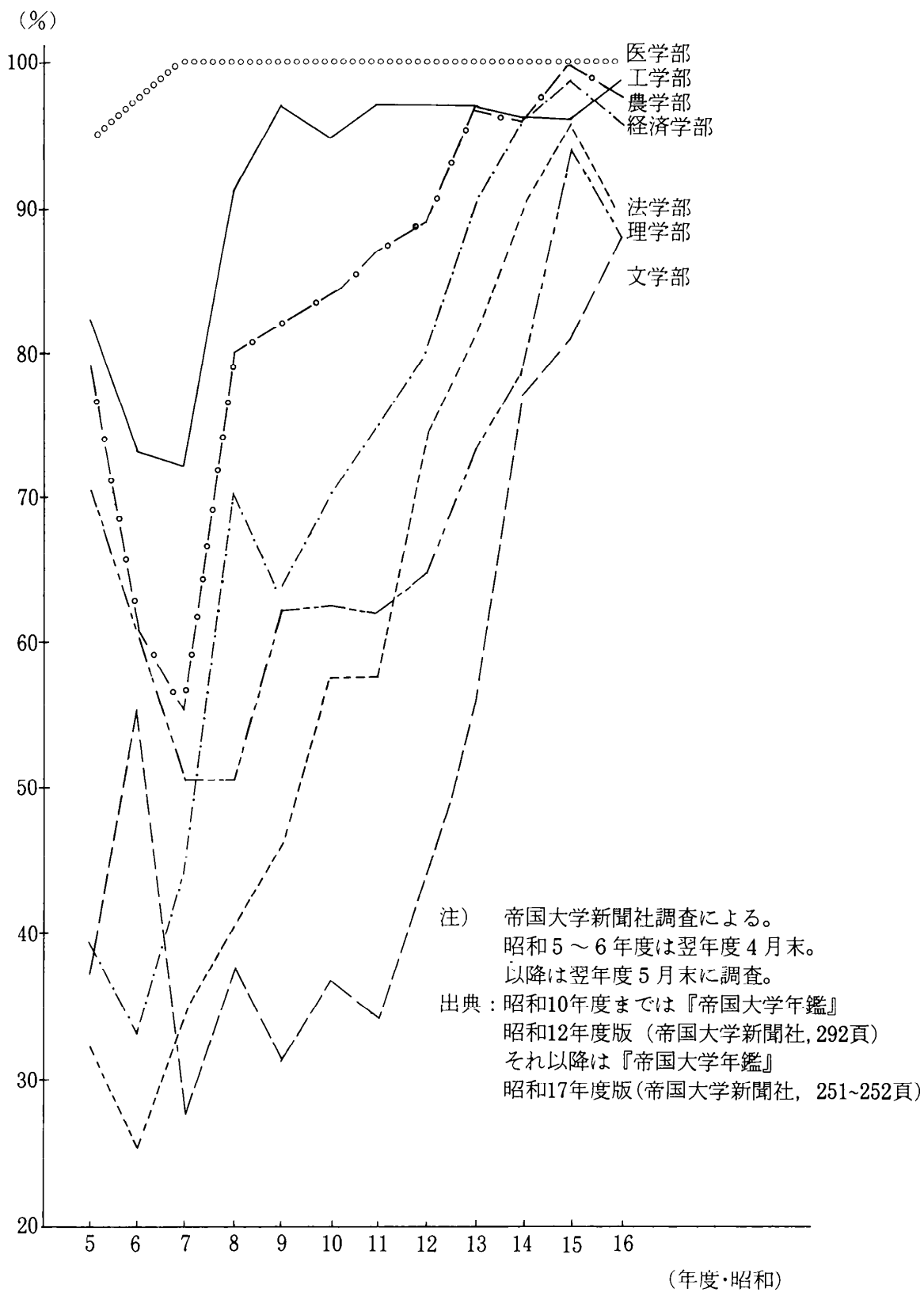


図1 東京帝国大学学部別卒業生就職率

3 「知識階級」就職難問題をめぐる諸意見

以下では、昭和初期の就職難をめぐってどのような議論が存在していたのかを整理していきたい。就職難に関するこの時期の議論の内容は相当に多岐にわたっており、高等教育に対する様々な不満が就職難問題をきっかけにして一挙に噴出した観がある。本節では、当時の就職難をめぐる議論を1) 高等教育の規模、2) 高等教育制度・内容、3) 進学熱の過熱と社会の高等教育観、4) 思想問題、5) 経済・社会の変化の5点に関してそれぞれ整理していくことにする。

(1) 高等教育の規模

前述のように、高等教育自体が持つ様々な問題点が、当時の就職難と関連づけられて論じられたのであるが、とりわ高等教育の量的規模の問題が取り上げられることが多かった。すなわちわが国の高等教育が社会の必要に比べて過大な規模をもち、過剰な卒業生を生み出しているという主張である。就職難は、何よりも増して、高等教育の過剰の証左とされていた。そして「知識階級の生産過剰に基づく就職難」というイメージは当時のほとんど全ての論者によって共有されていたとい

って過言ではない。

卒業生の過剰の最大の原因とみなされていたのは、大正時代後半期に原=政友会内閣によって立案・実施された官立高等教育機関の拡張計画である。この原内閣の拡張計画は「党利党略」に基づく「失政」として強く批判されていた。それらの批判はしばしば反政友会勢力によってなされたのであるが、同様な認識はそれにとどまらず広くいきわたっていた。¹⁷⁾

知識階級が供給過剰であるという主張の多くは、文科系の卒業生の過剰を指摘していた。たとえば、『東京日日新聞』の社説によれば、「わが教育界の先輩は、後進の学生が東洋人の通幣として、理科、工科、農科等に向はないうで文学、法律、経済等の人文科学や社会科学の方面へ余りに多く趨りつつあるのを防ぎ得なかつた」。しかもそればかりか、「教育費に関する経済上の原因が更にこれに加はり、官私の学校創設も、設備費が安上がりであつて高給の教員を要しない方面の教育を無成算に拡張した疑ひがある。その証拠には、世界の何処をさがしても一都市の中に十個近い官私立法科大学のある国はあるまい」¹⁸⁾。こうした主張がなされたのは、既にみたように、理工系卒業生に比べて文科系卒業生の就職難が深刻であったからであり、さらに、実際のところ、理工系に比べて文科系がほぼ2倍の卒業生を送りだしていたからでもあった。¹⁹⁾ 加えて、このことは後に詳述するが、文科系の高等教育が「実用性」に欠き、社会の需要に応じていないために就職難を悪化させているという認識もこうした主張の背後には存在していた。²⁰⁾

以上のように就職難の主要な要因のひとつが、高等教育卒業生の過剰な生産にあるとみなされていたことにより、当然ながら、高等教育卒業生数の抑制を計るべきことが主張されていた。たとえば、ある論者は高等教育機関の校数を「限定」し、「学生収容数の標準」を設け、「申込者が幾らあつてもそれに関はらず、必要な人員だけしかとらない」という方針をとるべきだと述べている。²¹⁾ このような「統制主義的」な考え方を明白に主張した論者は必ずしも多くないが、高等教育機関数あるいは学生数が余りに「過多」であり、それらに対する何らかの「整理」が必要であるという主張は、相当に多数の論者によって述べられていた。そしてこうした主張が、当時において相当の影響力を

持つ世論を形成していたのである。²⁷そこにおいて、特に「整理」が必要であるとみなされていたのが、先述のように、文科系の学部・学科であったことは言うまでもない。すなわち、「非実用的」な文科系よりも「実用的」な理工系を重視すべきであるとの主張がなされ、高等教育機関の文科系学部学科の縮小ないしは廃止案が提案されていた。²⁸なお、こうした高等教育縮小の世論に拍車をかけていたのが、当時の「合理化」、「行財政整理」のムードであったことは重要であるが、この点については次節で触れることにする。²⁹

(2) 高等教育制度および教育内容

量的な問題に加えて、高等教育の質的な欠陥と就職難の関係も盛んに論じられていた。そこで問題にされていた事柄は、一つには教育内容の非実用性である。たとえば、『東京朝日新聞』の社説によれば、卒業者に対する需要と供給の関係に加えて、「今日の就職難の一原因は学校教育が極めて非実用的だといふことである。…語り今日の学校教育、学校の教授科目は、それがその人の学校卒業後の実社会生活に、どれだけの効果があるかといふことを閑却してあるの嫌ひを免れない」³⁰。さらにこの社説の論者はこうした教育の非実用性をもたらしている最大の責任は教師にあるとしている。「ただ伝統的に因習的に己の興味とするところを講義し注入し、それを最高学府の任務の如くに心得ている教授さへ少くはない。それではその卒業生が実社会に送り出されて後途方に暮れるのも当然である」。

このように「装飾的な、閑事業的な、どっちかといへば有閑階級むきの大学教育」を批判する論調は数多くみられる。そこでは、要するに高踏的で非実用的な高等教育が批判されていたと言ってよい。したがって、「学校を出てすぐ役に立つといふやうな教育が必要」であると述べられ、「教育の実際化」が叫ばれたのである。³¹

さらに急激な高等教育の拡大に伴う教員の質の低下、あるいは講義のマスプロ化が、高等教育全体の質の低下を招き、「役に立たない」卒業生を生み出しているとも批判されていた。すなわち「高等専門学校を濫設し、教授を粗製濫造して、内容極めて貧弱なる各種学校をして・素養甚不十分なる卒業生を求職市場に『ダンピング』せしめ、遂に今日の就職問題を醸成した」とみなされていたのである。³²特に原内閣の『高等教育機関拡張計画』における教員養成計画の不備が「教員の粗製乱造」を招いた元凶とされていた。³³さらに、マスプロ教育の弊害も、とりわけ法律、経済学、商学系の教育に関して、例えば次のように述べられている。「例へば東大法学部の或る学科の講義の如き、千人近くの学生が、まるで神田錦町の青年会館で演説を聞くやうな気分で聴講するのである。これで帝国大学令第一条にいふ人格の陶冶が出来たら、それこそ全く奇跡である」³⁴。そして、そうした問題点の元凶としての、高等教育規模の過度の拡大を阻止し、「従来の大量主義を改めて、品質主義としなければならない」と主張された。³⁵

以上のような教育内容・教員等の問題に加えて、教育制度自体の欠陥も就職難を招く原因になっているとみなされていた。すなわち、当時の教育制度が、高等教育機関をめざす青年たちの進学熱の過熱を助長すると考えられていたのである。さらにそうした進学熱の過熱が高等教育を過大に拡張させ、ひいては就職難をもたらすと考えられていたのである。そこで特に問題とされていたのは中学校が上級学校の進学予備校化していたことであり、また、大学、特に帝国大学の持つ「特権」

が進学希望者の殺到を招いている点であった。³⁹したがって、それに対して、中学校を完結的教育機関として機能させること、すなわち中学校の実業化が求められた。³⁰さらに帝国大学・大学・(実業)専門学校といった高等教育機関の種別を撤廃し、「大学」に一本化するという当時しばしば提案されていた制度改革案も、帝大やその他の大学の「特権」をなくし、青年たちの間にみられる大学進学熱を鎮静させる手だてとなり得ると考えられていた。³⁵

(3) 進学熱の過熱と社会の高等教育観

さらに、就職難に関して、青年たちの進学行動とその背後にあった社会一般の高等教育観も問題にされていた。特に青年たちの、高等教育をめざしての過熱した進学熱がしばしば問題視されていた。と言うのも、「猫も杓子も素養や、能力の如何を問はず、総て高等教育の恵に浴せざれば已まざる」風潮が³⁶先にも述べたように、高等教育の過剰な拡大をもたらし、さらには就職難を発生させると考えられたからである。

こうした過熱した進学熱の背後には、高等教育に対する社会一般の「誤った」観念が存在しているとされた。たとえば、「東京朝日新聞」の社説によれば、「我国において一種の誤れる思想は、上級学校の教育を受けた者程、えらいと考へていることである」³⁷。しかも、官庁や企業では「必ず人の学歴若しくは出身学校に重きを置いて、就職志願者の採否なり、採用後に於ける待遇の厚薄なりを決定する」³⁸。

「履歴」偏重主義が進学熱をあおっていることの指摘に加えて、青年やその父兄の間にみられる、教育を「営利視」し、「投機化」する風潮、すなわち「教育を一種のインヴェストメントと看做すこと」への批判もなされた。³⁹この批判には、高等教育機関は単なる「授職」機関ではなく、「人格を養ひ、識見を高め、常識を豊かにする」場所であるべきであるという認識が伴っていた。⁴⁰と同時にそこには、投資の対象として高等教育が意味を持った時代が、高等教育機関卒業生が必ずしも高い社会的地位を獲得できなくなったことによって「今や既に大過去の事実となっている」という認識も存在していた。⁴¹したがって、今やペイしない高等教育になぜ人々が殺到するのかと、しばしば進学熱の無意味さが指摘されたのである。

進学熱の過熱の問題に対しては、既に述べたように制度的にそれを冷却させる方が提案されていたとともに、青年やその父兄の「意識」の転換が求められた。すなわち、父兄やその子弟には「濫に高等教育熱に引摺られるの弊風を脱すること」が求められ、「高等専門の教育を受けざれば、百事成らずと云ふが如き誤った信念は一日も早く国民の内から除去したいと思ふ」⁴²と述べられた。さらに、「学校教育と求職を切り離すこと」も主張されていた。すなわち、学生や父兄には「学校に入ることが、就職の道を得るといふことではないといふ自覚」が必要なのであり、「学校は教育をする場所である職業は別だという観念を確立しなければならない」⁴³。

進学熱の過熱だけでなく、高等教育機関卒業生の「気位の高さ」や「雇人根性」も問題視された。⁴⁴すなわち学生たちが比較的威信の高い職業やホワイトカラー職を強く志向することが批判されていたのである。当時、しばしば「学校卒業生が総て俸給生活者たらんとすればこそ就職難も生ずる」と考えられていたのであり、したがって、「学校卒業生は悉々が所謂宮仕をしないで、中には独力で新しく自己の途を開拓する者が増へれば、多少其形勢は緩和される」⁴⁵と主張された。そして、

大都市の企業や官庁に職を求めるのではなく、郷里に帰り家業を継ぐことや海外に「新天地」を開拓すべきこと、あるいはこれまで高等教育卒業者が進出していなかった方面、例えば小学校教員等に新たな進路を求める必要が主張されていた。⁴⁶

(4) 思想問題

この時期の就職難問題をめぐる議論に、当時の思想問題が影響を与えていたことも忘れることができない。思想問題は「知識階級」の就職難を社会問題化させた最大の要因のひとつであったといっても過言ではない。

周知のように、学生思想問題自体は、とりわけ大正期後半以降、深刻な社会問題の一つとみなされていた。大正期末からの政府による統制の強化にもかかわらず、「左傾学生」は輩出され続け、例ば昭和5年から9年までの間に思想問題に関して当局に逮捕された学生数は、延べで5千人に及んだ。⁴⁷ある論者が述べたように、「兎も角、今全国で左傾学生の一人も居らぬといふ様な学校は、専門高等学校以上の学校で恐らくは一つもあるまい⁴⁸」という状態であったのである。こうした状況のなかで、保守派の論者を中心に、高等教育機関は「思想悪化の温床」としばしばみなされ批判された。⁴⁹

そこにおいて、就職難は思想問題悪化の一つの要因とみなされていた。すなわち、就職難により就職できない「無業者」たちが、「危険思想」に走り、社会秩序を脅かす存在になることへの恐怖が抱かれていた。あるいは、就職難の故に学生たちが自らの将来を「悲観」し、「左傾」することも憂慮されていた。例えば次のような主張はその典型である。「最高の教育を受けた有識階級の人々が、思ふやうな就職口を見つけて贅沢な高等生活を営む事が出来ないところから、一種の僻み根性を起こして上流階級を羨み、現在の社会組織を呪い、其結果は所謂危険思想の宣伝者となる」⁵⁰。

事実、当時の「左傾学生」が、自らが左翼運動にはいった理由のひとつとして、就職難問題を挙げている場合もある。たとえば、ある専門学校生徒の手記によれば、「資本主義の矛盾に仍る中産階級の没落、学生の就職難等をなくす為には矢張経済機構を正しいものにしなければならぬ事だと思ひ込みました…就職難等を除く為に学生運動がもっと大きな経済闘争と結び付いて労働者農民の開放と一緒にならなければならぬ」⁵¹。さらに、文部省が設置した学生思想問題調査会の報告書にも、学生「左傾」の原因の一つとして、「卒業後における就職の不安」が挙げられている。⁵²したがって、思想悪化の防止のために、就職難の解決が求められたのである。

(5) 経済・社会の変化

さらに就職難は、様々な経済的・社会的変化とも関連づけられて論じられていた。まずその一つは、不況さらには恐慌という社会経済的要因に基づく雇用市場の変化である。当然ながら、「財界の悪化によって、智識階級に対する採用者側の購買力が激減」したという見方は当時の論者たちの共通の認識になっていた。このプロセスは例えば次のように描かれている。「産業合理化の叫びが高い今日に於いて、企業経営者は先づ第一に人件費の整理に着目した。成るべく俸給が廉くて役に立つ人を採用する態度をとるのは当然であるが高等教育を受けたものはこの場合に敬遠される傾向がある」⁵³。

加えて、高等教育卒業者の採用減と関連づけられて論じられたのは、中等教育機関卒業生の進出

である。この主張の根拠となっていたのは、高等教育機関に比べて中等教育機関の卒業生の就職率が高いといういくつかの調査の結果であった。⁵⁴したがって、それは例えば、「代用商品の法則が行はれ好況期時代に高等教育を受けたるものを使用していた縄張り内に、中等教育を受けたるものを割込ませることになった」と説明されていた。⁵⁵

中等教育機関卒業生の台頭に加えて、雇用市場への女性の進出を「知識階級」の就職難と関連づける論者もいた。⁵⁶あるいは、当時のわが国の産業構造が高等教育卒業者に対する需要が少ない農水産業中心であり、そこにそもそもの就職難の根本原因が存在すると主張する論者もいた。⁵⁷

雇用市場の変化とは関係ないが、就職難の原因が「人口過剰」の結果であるとする主張も幾人かの論者によってなされている。⁵⁸

以上のような問題だけでなく、よりマクロな社会の変化と就職難の関係も述べられた。これに関連して、当時しばしば見られた意見は、わが国の社会自体が明治維新以降の成長期を終わり「守成」期にはいったとする見方である。すなわち、活動期においては高等教育卒業者に対する需要が旺盛であったが、「守成」期においてはその需要は停滞するというわけである。⁵⁹

さらにこうした社会発展の「停滞」を「資本主義の終焉」と捉え、「大学の顛落」さらには就職難と結び付けて論じていたのは、マルクス主義の影響を受けた論者たちであった。その代表的な一人である森戸辰男によれば、「資本主義的・軍国主義的文化の指導機関」としての大学の地位は、「資本主義の彼方に横はる新なる社会」の存在が認識され始めた現代において揺らぎ始めている、というのである。そして大学が「顛落」しつつあることの証左は、森戸によれば、ひとつには大学が「新思想・新文化」克服の「思想善導」機関化していることであり、また他方で「卒業生の大量的販路梗塞、大規模の就職難」が「インテリゲンツィアの受難時代として今や社会の視聴を集めつつある」現実であるとされた。⁶⁰

森戸が述べたような「インテリゲンツィアの受難時代」というテーマは、当時の論壇の流行のテーマであった。論者たちはほとんど共通して、資本主義化の「社会的必然」としてのインテリ層の没落を論じていた。⁶¹そしてこうした議論を生み出した最大の要因が就職難であり、当時の失業問題であったことは言うまでもない。

いずれにしても、こうした議論のなかでは、就職難の原因は、単なる「教育の内容ややり方」ではなく、「資本主義の社会機構そのもの」に帰せられていた。⁶²したがって、その解決のために「社会機構そのもの」の変革が求められていたのである。

4 就職難に対する政府の対応

ここでは、政府が就職難問題にいかなる対応を行ったのかを整理していく。政府の対応は、大きく3つに分けられよう。その一つは職業紹介事業であり、二つ目は高等教育規模の縮小であり、最後に教育改革である。

まず、「知識階級」に対する職業紹介事業であるが、これは内務省の管轄下の中央職業紹介事務局が主として担当していた。わが国で職業紹介事業の公的な制度的体制が一応整備されるのは、大正10年に職業紹介法が制定・実施され、さらに大正12年に職業紹介事務局が設置され、職業紹介事

業が開始されての後である⁶⁵。しかし、「知識階級」に対象を限定しての事業に着手されるのは、大正14・15年頃からである。

ただし、「知識階級」への職業紹介事業といった場合、その対象となっていたのは、高等教育機関の新卒者だけでなく、一旦就職して後に失業した者も含まれていた。しかも、多くの場合、後者の人々が事業の主要な対象となっていたようである。さらに職業紹介事業の対象となった「知識階級」の範囲は、「中学校又ハ同程度以上ノ学校卒業者又ハ之ト同等以上ノ学力アリト認ムル者」とされており、必ずしも高等教育機関卒業生に限られなかったことにも注意が必要である⁶⁶。

筆者の目にはいった限りで、「知識階級」を対象とした職業紹介事業に関する最初の動きは、大正14年11月に内務大臣が「知識階級ニ失業者多キ現下ノ情勢ニ鑑ミ」、「知識階級」の職業紹介に関する諮問を中央職業紹介委員会に行ったことである。これに対して、翌年の3月に委員会は答申を行い、主要都市に「知識階級専門職業紹介所」を設置すべきことを提言した⁶⁷。この答申に応じて、内務省は東京、京都、大阪、兵庫、神奈川、愛知の各府県に対して通牒を発し、「知識階級専門職業紹介所」の設置と「知識階級職業紹介ニ関スル委員会ノ組織並ニ再教育機関ノ設置及利用ニ関シ施設ヲ講セシメ」んことを求めた⁶⁸。

実際にはたしてどれだけの都市に「知識階級専門職業紹介所」が設置されたのかは不明だが、少なくとも東京市には設けられている⁶⁹。東京市では、昭和2年5月に「知識階級」専門の東京市本郷職業紹介所を開設し、後にこの紹介所は改称し東京市知識階級職業紹介所となった。その事業内容は「イ）職業紹介。ロ）臨時派出事務の斡旋。ハ）受託事業に因る仕事の付与。ニ）臨時知識階級失業救済事業の起興。」とされている⁷⁰。

こうした「知識階級」に対する職業紹介事業が全国的にどの程度の規模で行われていたかについては、例えば昭和5年に国庫から12万6千円がこの事業に支出され、延べ15万人の「救済」が行われたという報告がある⁷¹。

けれども、実際には「知識階級」への職業紹介事業は、当局が期待したような効果を必ずしもあげていなかったようである。例えば、昭和5年4月の『教育時論』には、「知識階級就職難授職事業全く行詰る」と報じられており、その一例として「大阪市の如きは予定の半数しか授職せしむることが出来ず国庫補助所要額の半額五千余円を五年度に繰越すの止むなきに至り、政府に繰越認可申請を為すの醜状を呈した」とされている⁷²。すなわち、「授職」をしようにも求人の需要がなかったわけである。

このように卒業生にすべて「授職」することは事実上不可能であり、しかも、そもそも職業紹介事業は「就職難」に対する応急処置的事業であった。したがって、より「根本的」な解決策が求められた。例えば、昭和6年に内務省の失業防止委員会の「知識階級失業対策ニ関スル決議」では次のように述べられている。「之カ根本的解決ヲ為サント欲セバニハ産業各方面ノ振興ヲ図リテ労働需要ノ増進ヲ促スト共ニ進ンテ教育制度ノ改革ヲ断行シ教育観念ノ是正ヲ期図シ以テ知識階級供給過剰ノ源ヲ塞カサルヘカラス」⁷³。要するに、労働需要を増加させ、教育制度および人々の教育意識を改革し、よって「知識階級」の過剰をなくすべきであるというのであるが、こうした対応の方向は基本的に政府当局によって採用されていくことになる。労働需要の問題は、教育政策というよ

りは産業政策の問題でありここでは触れない。以下では、高等教育機関の縮小そして教育改革の問題について述べていきたい。

政府部内において、高等教育の縮小が問題となったのは、就職難の解決のためだけでなく、当時の経済不況の中で、「行財政整理」が政府の重要な政策課題になっていたからでもあった。そこにおいて、高等教育に関しては、とりわけ官立高等教育機関の「整理」により、高等教育関係の支出を削減し「国民負担の軽減」をはかるべきことがめざされていた。この動きが特に活発になるのは昭和4年から6年にかけての、民政党内閣期である。例えば、昭和6年4月に政府が設置した「行政整理準備委員会」においては、「各大学、各専門学校、中等学校職員定員の整理減少」、あるいは「現在の大学各学部学科の整理」が審議事項としてあげられていた。⁷⁶ そのうちの教職員定数の削減案などは実施に移されたが、大学側の抵抗により必ずしも完全な実施には至らなかった模様である。⁷⁹

こうした「行財政整理」の文脈における高等教育の縮小案以外にも、高等教育機関の「整理」が文部当局内で立案されていた。例えば、昭和7年8月に、いくつかの新聞や雑誌は、「就職難と高等遊民増加に鑑み」、文部省内に官私立大学専門学校の文科系の学生数を半減させる案が存在していることを報じている。⁷⁶ 当時報道された内容通りの、このラディカルな案を文部省が実際に実施するつもりであったとは信じ難いが、何らかの高等教育整理案を文部省が持っていたことは十分に考えられる。

事実、文部省は昭和7年度から官立高等学校の入学定員の削減に乗り出していた。すなわち、それまでの一学級40人の定員を7年度から37人にし、さらに9年度からは30人とした。⁷⁷ この措置により官立高校の入学定員は4分の3に減らされたのであり、少なくとも生徒数に関していえば、実質的に数校の高等学校が廃校されたと同じ効果を持ったのである。⁷⁸

以上のように高等教育機関の縮小・整理の必要が述べられ、また若干は実施されていたけれども、就職難を解決する効果はほとんど持たなかったといつてよい。ほとんど唯一、大幅な縮小がなされたのは先述の官立高等学校の定員であったが、その効果がでたのは、既に求人難が叫ばれ始めていた昭和12・13年頃である。⁷⁹

教育改革に関しては、要するにそこでは、間接的な高等教育の縮小、すなわち進学熱の冷却がめざされていた。進学熱の冷却のためには、二つの手段が考えられていた。その一つは、中学校の実業化であり、もう一つは「職業指導」の強化である。

前者は、中学校の第3または4年次以上の学年に実業的教科を必須としたコース（第一種課程）を新設するというものであった。すなわちそれは上級学校の予備教育機関化している中学校を改革し、「中学校教育ノ職能ヲ全カラシメンコトヲ期シタルモノ」であった。⁸⁰ 同時にそこでは、中学校卒業生の無闇な上級学校進学志向に歯止めをかけ、社会問題化していた入学難や就職難の解決の一助とすることも期待されていたのである。⁸¹ この措置は文政審議会の答申に基づき、昭和6年から実施された。

後者の「職業指導」の強化も同じく進学熱の冷却をめざしたものであった。文部省は外郭団体として昭和3年に「大日本職業指導協会」を設立しており、「少年を指導して其の性能に適合せる職業や学校を選択せしめ、将来の進路を誤らしめざることを」めざされた。⁸² すなわち、「小学校カラ

中学校ニナリ、中学校カラ高等学校ニ入リマスノモ先生ノ指導ニ依ッテ減ラシテ参リタイ」と考えられていたのである。⁸³

けれども進学熱の冷却を目的とした教育の改革がどれだけの効果を持ったのかを判断することは困難である。確かに当時の高等教育機関への志願者数は、昭和5年から10年頃の間停滞あるいは若干の減少を示すのであるが、⁸⁴それが中等教育改革や「職業指導」の成果であったという証拠はない。

概して「知識階級」就職難問題に対して政府がとった政策の効果はあやしいものである。既にみたように就職難が深刻な社会問題であるという認識が当時広範に持たれており、それに対する対処を求める世論は相当に強いものになっていた。けれども大胆に既設の高等教育機関の「整理」を行うことは各学校関係者たちの利害と正面から衝突することになり、実施は困難であった。しかも、そもそも存在しない求人の需要を作り出すことも無理であった。したがって、定員減や「職業指導」や中等教育改革といった、様々な利害関係者の反発を比較的受けない、それだけに実効性に欠く政策が取られたのも無理はない。結果として、就職難を解決したのは、それらの政策ではなく、戦争と景気の回復であったと言ってよい。

5 おわりに

本稿は、昭和恐慌期の「知識階級」就職難問題が、当時どのように議論されていたのか、そしてそれに対していかなる対応がとられたのか、を中心に検討してきた。

就職難は、大正期の後半から大衆化の途を歩み始めたばかりの高等教育をおそった。そこでは、就職難は「教育過剰」を象徴するものとみなされ、高等教育のマス化にブレーキをかけようとする考え方が主流となっていた。すなわち、高等教育機関の縮小・整理を求める世論が大きな影響力を持っていたのであり、そうした「高等教育縮小論」が支配的なムードの中で、教育制度や内容等の改革も論じられた。そして、政府の就職難問題への対応も（実際の効果はともかく）基本的にはその方向がとられた。

しかし、その中で、明治以来の高等教育システムが既にそのままの形では機能し得なくなっていることを、就職難という現象のなかに感じとった人々が存在したことも見逃してはならない。彼らは、高等教育制度・内容・方法等の改革による、社会の変化により適合的な新たなシステムの必要性を主張していた。

そういう意味で昭和初期の就職難をめぐる議論は、わが国高等教育史上における、マス化をめぐる一つのジレンマを示していると言えるかもしれない。

残された課題は多いが、今後は戦後の就職難問題の分析に進みたい。そのことにより、より長期的な文脈のなかで昭和恐慌期の「知識階級」就職難問題の位置づけが可能になろう。

(注)

- 1) 筆者はすでに日露戦争後の就職難問題について別稿で触れた（「日露戦争後における教育過剰問題」『名古屋大学教育学部紀要（教育学科）』第33巻，1987年，189-201頁）。

- 2) 「知識階級」という言葉は、常に高等教育機関卒業者だけをさす言葉として用いられていたわけではないが、ここでは両者を同義に用いることにする。
- 3) 文部省『大学と就職』昭和32年3月、就職問題研究委員会『大学卒業生の就職に関する経済的考察』民主教育協会、昭和33年。また、『東京大学百年史』通史2（東京大学出版会、昭和60年、534-553頁）も、東京帝大の卒業生に対象は限られるが、当時の就職難の分析をおこなっている。
- 4) 国立教育研究所編『日本近代教育百年史』5、昭和49年、578-588頁。
- 5) これについても、例えば尾崎盛光の『日本就職史』（文芸春秋、昭和42年）や坂本藤良の『日本雇用史』上下（中央経済社、昭和52年）といった先行研究がないわけではない。しかしこれらの書物は、随所に有益な知見がみられるにもかかわらず、基本的には就職をめぐるエピソード集のレベルを脱しておらず、十分に実証的かつ分析的であるとは言えない。
- 6) 当時において、例えば河合栄治郎と森戸辰男の間に活発な大学論の応酬がおこなわれたことはよく知られている。河合-森戸論争を含めた当時の大学論については、例えば帝国大学新聞編集部編『大学の運命と使命』（千倉書房、昭和5年）及び、同『学制改革論』（帝国大学新聞社出版部、昭和9年）を参照のこと。
- 7) 文部省の統計としては、『文部省年報』に掲載されている各官立高等教育機関卒業生の進路調査と昭和3年から開始された『官公私立大学専門学校卒業後ノ状況調』がある。内務省及びその系列機関による調査は、中央職業紹介事務局による調査が大正12年頃からおこなわれている。開始年は不明であるが、東京市は『学校卒業生就職状況調査』を、東京府も同名の調査報告書を刊行している。さらに帝国大学新聞社は東京帝大卒業生の就職調査を昭和5年頃から行っている（『帝国大学年鑑』（帝国大学新聞社）各年度版を参照）。その他に単発的なものであれば、各種の団体等による調査報告がある（例えば日本経済連盟会『大学及専門学校卒業生就職問題ニ関スル調査資料』、昭和4年12月）。
- 8) 「各卒業生就職不安」『教育時論』大正9年6月25日、16頁。
- 9) ただし、表2が卒業後約1.2カ月後の調査であるのに対して、表3が一年後の調査である点には注意が必要である。
- 10) 例えば、唐沢富太郎の『学生の歴史』（創文社、昭和30年、212-214頁）には、就職難への不安を訴える当時の学生の手記が引用されている。
- 11) 壽木孝哉『就職戦術』昭和5年、諸橋有信『就職と面談の秘訣』昭和5年。筆者の目にはいった限りで、昭和元年から10年までの間に出版された、就職ハウツー物は18冊を数えた。
- 12) 例えば、東京帝大では、昭和4年に文学部学友会が就職相談部を設け、さらに昭和6年には学生課により就職調査委員会が設置されている。また同時期より学生課は『就職の榮』と題されたハンフレットを学生に配布した（前掲『東京大学百年史』通史二、453-454頁）。また早稲田大学では、大正10年より臨時人事係を置いて学生の就職斡旋をおこなっていたが、大正12年に常設とし、さらに14年に係から課に昇格させている（『早稲田大学百年史』第三卷、早稲田大学出版部、昭和62年、365-366頁）。

- 13) 「昭和8年度の東大就職状況」『帝国大学年鑑』昭和9年度版，帝国大学新聞社，昭和9年，208頁。
- 14) 「学生の就職状況」『帝国大学年鑑』昭和17年度版，帝国大学新聞社，昭和16年，249頁。
- 15) 半沢成二の『就職戦線をめざして』（金星堂，昭和5年）によれば，「かかる求職殺到者の驚く可き数に上るに対し他方一箇所当りの採用人員が急激に減少しつつある。即ち昭和二年では一箇所当り三十三人であったのが三年には二十七人半，四年には十九人六分に減少して居る」（148-149頁）。
- 16) 国立教育研究所編『日本近代教育百年史』5，昭和49年，578-588頁（天野郁夫執筆部分）。
- 17) 例えば，議会では反政友会勢力による拡張政策批判が多数みられる（例えば『衆議院議事速記録第15号』昭和6年2月19日（第59帝国議会），田中貢の発言）。また田沢義鋪の「教育改革私議」（『教育時論』昭和5年6月15日8頁）には，「先年の原内閣の時の中橋文相の学校大增設が，如何に我が教育界を毒したかは，識者の等しく認めている所である」とある。
- 18) 「智識階級の失業問題」（社説）『東京日日新聞』（『教育時論』大正15年1月5日，27頁に掲載）。
- 19) 例えば，「高等教育機関の卒業生と就職者数に関する資料」（前掲『大学卒業者の就職に関する経済的考察』所載）を参照。
- 20) こうした議論の背景としてさらに，伝統的に存在していた「法科万能」の風潮に対する批判的意見の存在，あるいは文科系学部学科が「左傾学生」を多産しているという認識の存在などを指摘できよう。
- 21) 「行き詰れる教育を語る」（座談会）『帝国教育』昭和8年9月1日，49-76頁。
- 22) この時期の「教育過剰」の議論については別稿で詳しく触れる予定である。なおその一部は「近代日本における『教育過剰』問題」と題して，第39回教育社会学会（昭和62年10月9日，東京学芸大学）で口頭発表した。
- 23) 例えば，『帝国教育』昭和6年6月号は「官学法文科廃止是非」という特集を組んでいる。
- 24) これらの議論に対する反論がなかったわけではない。就職難に対処するために，高等教育規模の抑制を行うことは，生産過剰に陥った商品と人間の教育とを同一視する乱暴な議論であるという反論（「学校入学者を制限する案」（社説）『東京日日新聞』昭和7年8月21日）や消極的な抑制策ではなくより徹底した「教育の根本主義の立て直しに伴ふ，学制の大改革を必要とする」といった意見も存在していた（高島米峯「廃止よりも整理」『帝国教育』昭和6年6月，48頁）。
- 25) 「学校教育の実際化」（社説）『東京朝日新聞』昭和5年2月5日。
- 26) 「智識需要の不均衡」（社説）『大阪朝日新聞』昭和4年3月25日。
- 27) 当然ながら，高等教育とりわけ大学を職業教育機関化することへの反発は存在した。例えば，矢内原忠雄「大学の使命」『大学の運命と使命』（前掲）を参照。こうした主張はしばしば帝国大学関係者にみられる。
- 28) 「卒業と同時に役立つ教育が必要だ」『東京朝日新聞』昭和5年7月15日。先述のような理工系重視の主張も，こうした「教育の実際化」の文脈のなかで主張されていた。また「実際化」は，当時，高等教育に限らず教育制度全般に対して求められ，そうした声に応じて，初等，中等教育

では実業科目の導入等の教育制度ないしは課程上の改革がおこなわれていた（国立教育研究所編『日本近代教育百年史』1，昭和49年354-357頁（阿部彰執筆部分）を参照）。

- 29) 「学者実業家其他の大学専門学校卒業者就職問題に対する意見 末広重雄」『大学及専門学校卒業者就職問題に関する調査資料』日本経済連盟会，昭和4年12月119頁。
- 30) 同上，福田徳三，96頁。
- 31) 同上。
- 32) 同上，神戸正雄，106頁。こうした教育方法・内容に対する批判の背後には、「不十分」な教育が学生の「左傾」を助長するという，学生思想の「左傾」化への危惧も存在していた。
- 33) 例えば，鶴藤幾太「教育改造論」（四）『教育時論』昭和4年7月5日，6-8頁。
- 34) 中等教育の実業化の主張については第4節で触れる。
- 35) 鶴藤幾太「教育改造論」（四）（前掲）。さらに，学制改革問題の主要な論点であった修学年限短縮を就職難問題解決の手段として主張した論者もいた。すなわち，長く学生生活を送ると「活動能力」を失い，「役に立たない」人材となるというのである（例えば，帝国議会での山岡萬之助の発言（『昭和6年2月10日貴族院議事速記録』））。
- 36) 堀江帰一「経済上から見た高等教育並に教育機関」『改造』大正14年7月，111頁。
- 37) 「入学難と就職難」（社説）『東京朝日新聞』（『教育時論』大正15年4月25日号，19頁に掲載）。
- 38) 堀江帰一「経済上から見た高等教育並に教育機関」（前掲），111頁。
- 39) 名取夏司「大学教育に対する錯覚」『ダイヤモンド』昭和5年12月1日，26頁。
- 40) 同上。
- 41) 玉川老人「受難の大学生」『ダイヤモンド』昭和4年3月1日，68頁。
- 42) 堀江帰一「経済上から見た高等教育並に教育機関」（前掲），111頁。
- 43) 「職業と教育—就職難に就て」『大阪朝日新聞』（掲載日不明，『教育時論』昭和4年2月5日，36-39頁に掲載）。こうした進学熱の過熱と高等教育への過大な信仰・期待に対する批判論は，明治中期以来連綿と見られる（前掲の拙稿「日露戦争後の教育過剰問題」を参照のこと）。しかし，昭和恐慌期に再びこの議論が盛んに主張されたのは，深刻な就職難が発生していたことに加えて，高等教育・中等教育の入学難が深刻化していたからでもあろう。
- 44) 「就職地獄の原因検討」『東京朝日新聞』昭和4年2月18日。
- 45) 安部磯雄「官吏餓首の不合理的と新卒業者就職難の緩和」『中央公論』大正14年1月，127頁。
- 46) 例えば，「海外就職問題を堀切氏提案す」『東京朝日新聞』昭和6年6月18日，浜田四郎「就職難を一転機として」（1-4）『大阪朝日新聞』昭和4年3月7，8，9，11日。
- 47) H. スミス（松尾・森訳）『新人会の研究』東京大学出版会，昭和53年，181頁。
- 48) 藤村一雄『学生思想問題雑話』日本評論社，昭和5年，139頁。
- 49) 例えば，菊地武夫「国体破壊の淵源官立大学を廃せよ」『帝国教育』昭和8年4月15日，74-77頁。
- 50) 鶴藤幾太「学校増設上の難問題」『教育時論』大正15年7月15日，7頁。
- 51) 文部省学生部編『左傾学生生徒の手記』第二輯，昭和9年3月，268頁。

- 52) 「学生の思想は何故左傾する一原因大綱を決定す」『教育時論』昭和7年1月25日, 36頁。
- 53) 小林新「知識階級の生産調整」『ダイヤモンド』昭和5年3月11日, 19頁。
- 54) 例えば, 「上級学校ほど悪い就職率」『東京朝日新聞』昭和4年3月23日。
- 55) 小林新「知識階級の生産調整」(前掲), 19頁。
- 56) 諸橋有信『就職と面談の秘訣』9-11頁。
- 57) 「就職地獄の原因検討」『東京朝日新聞』昭和4年2月18日。
- 58) 例えば, 畠山花城「就職難と教育」『教育時論』昭和4年3月25日, 6頁。畠山は「国土の広さに比して国民の働く余地が少ないこと」が就職難の根本原因の一つであると述べている。
- 59) 例えば, 「貴族院議事速記録第4号」昭和5年4月29日(第58帝国議会)。文部大臣 田中隆三の答弁。
- 60) 森戸辰男『大学の顛落』同人社, 6頁。
- 61) 同上, 9頁。
- 62) 同上, 4頁。
- 63) 例えば, 青野季吉『サラリーマン恐怖時代』先進社, 昭和5年。
- 64) 向坂逸郎『知識階級論』改造社, 昭和10年, 158頁。
- 65) 『内務省史』第3巻, 昭和46年, 430頁。
- 66) 「知識階級職業紹介ニ関スル件」(昭和2年5月17日)(佐々木・田中編『職業訓練関係資料集』(1), 職業訓練大学校, 昭和55年, 91頁に掲載)。
- 67) 「諮問」及び「答申」(前掲『職業訓練関係資料集』, 153-154頁)。
- 68) 「知識階級失業者職業紹介ニ関スル件」(前掲『職業訓練関係資料集』, 89-90頁)。
- 69) 昭和3年12月末の調査によれば, 全国227カ所の職業紹介所のうち, 「知識階級」専門の紹介所は東京市にしかなく, 一般の職業紹介所の付随的に「知識階級」の紹介をおこなっているところがその他に8カ所あるとされている(「知識階級失業者は何処へ行く」『東京朝日新聞』昭和4年2月19日)。
- 70) 東京市役所『東京知識階級職業紹介所概要』昭和6年4月。
- 71) 内務大臣安達謙蔵の答弁(『昭和5年4月29日貴族院議事速記録第4号』(第58帝国議会))。
- 72) 「知識階級失業者授職事業全く行き詰る」『教育時論』昭和5年4月25日, 35頁。
- 73) 「知識階級失業対策ニ関スル決議」(昭和6年7月15日)(前掲『職業訓練関係資料集』, 185頁)。
- 74) 「文部・陸海軍の学校整理案」『東京朝日新聞』昭和6年5月20日。
- 75) 『九州大学50年史』によれば, 「政府の行政整理準備委員会は, 昭和6年末, 各帝国大学における人員整理案を作成し, 抵抗力の弱い文教方面で国家財政の切り抜けをはかろうとした。このとき示された九州大学の人員整理案は教授14, 助教授8, 判任官27の合計51名の整理である」。しかし, 結局「教授と講座の整理だけは, かろうじてくいとめられ」た。とは言え, 翌年の3月には60才以上の雇傭人を中心に95名が解職を言い渡されたという(『九州大学50年史』通史, 昭和42年, 306頁)。
- 76) 例えば, 『東京朝日新聞』昭和7年8月18日。

- 77) 「思想対策中心の文部予算省議」『教育時論』昭和8年7月25日, 87頁。
- 78) ただし, この措置の意図のひとつは高等学校卒業者と大学収容人員数とのアンバランスを是正することにあった。また学級定員の減少により, 生徒指導が行き届き, 学生「左傾」化への対処となりうることも期待されていた(「高等学校収容人員縮減」『帝国教育』昭和8年1日, 30頁)。
- 79) とは言え, この時期に各機関の発展が「停滞」していたことは各大学史が述べているところである。当時, わずかな例外を除いて, 主要官立高等教育機関の講座数や教職員数は横ばいを続けている。文部省当局は, 少なくとも, 現状以上の拡大は許さなかったようである。ただし, この時期に大阪帝国大学の創設が決定されたこと(昭和6年)にも注意を向けるべきであろう。就職難が最も悪化していた時期に帝大が増設されたのは, ひとつには地元大阪関係者たちの強力な増設運動が存在したからであるとともに, 他方で工, 理, 医学部という創設時の学部構成にみられるように, 社会的ニーズの高い理工系のみ的高等教育機関であったからであろう。
- 80) 「文部省訓令第2号」(改正中学校令施行規則の趣旨)(昭和6年1月20日)『明治以降教育制度発達史』第7巻, 昭和14年, 251-255頁,
- 81) 例えば, このことは文相田中隆三の帝国議会の答弁のなかで述べられている(『昭和6年1月28日衆議院議事速記録第7号』(第59帝国議会))。
- 82) 鳩山一郎「国難国救の一重要問題」『職業指導』昭和7年8月, 3頁。
- 83) 帝国議会における文相鳩山一郎の答弁(『昭和7年8月29日貴族院議事速記録第5号』(第63帝国議会))。
- 84) 例えば, 高等学校の入学志願者の推移をみると, 昭和4年の3万7千人をピークにして, その後数年間は2万8千人前後をさまよい, 元の水準にもどるのは昭和12年くらいからである。

The Unemployment Problem of Higher Education Graduates during the Great Depression: The Case of Japan

Akihiro ITOH*

Recently in Japan, there is little unemployment among graduates of higher education. This stands in stark contrast to the situation in some European and developing countries where youth unemployment has become a serious social problem. However, when looking back into the history of modern Japan, we find a cyclic appearance of unemployment, occurring in the years after the Russo-Japanese war, during the Great Depression, just after the W.W.II, and around the time of Oil Crisis. Among these unemployment crises, this article focuses on the period of the Great Depression. In those days Japan faced its most serious unemployment problem of college graduates in modern history.

There were two main reasons why the unemployment problem of higher education graduates happened in those days. First, needless to say, because of the depression, the situation of the labour market became worse. The demand for higher education graduates by business and industry decreased and graduates of universities and colleges found it difficult to find employment. The second, more important reason was that the number of higher education graduates had grown drastically after W.W.I. The sudden rise in number was a result of the expansionist educational policy in early 1920s. Japan was thus not able to absorb all these new graduates.

This unemployment problem among higher education graduates deeply affected public opinion. The unemployment of college and university trained persons was seen as a waste of resources because the government had invested a lot of money in higher education and because people had spent a lot of money so their children could go to college. Furthermore it produced a sense of crisis in that these unemployed 'intelligentsia' may become a source of social unrest.

Several measures were proposed with the problem. The first and most popular one was controlling student enrollments. The second countermeasure was an emphasis on 'practical' subjects. The advantage which graduates of the sciences, engineering and agriculture had over those of law, economics and humanities was obvious. Third, an attempt was made to cool down young people's aspirations toward higher education. It was thought that the passionate drive for higher education among young people led to 'over-education'.

Some of these countermeasures were adopted by the government. But the effect of the governmental policy on the unemployment problem was very slight. In reality, the unemploy-

* Research Associate, R.I.H.E., Hiroshima University

ment problem of higher education graduates was solved by a shortage in the labour force which was brought about by the war and a more prosperous economic condition at the end of the 1930s.